

第 113 期

報 告 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)



安全を光に託して



株式会社 小系製作所

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第113期の営業概況等をご報告申し上げます。

当期における我が国の経済情勢は、震災の復興需要や補助金等もあり内需は堅調でありましたが、外需は円高、日中関係の悪化等から伸び悩み、経済成長は低調に推移いたしました。世界においては、米国では景気回復の兆しも見られましたが、金融不安に伴う欧州の景気低迷、金融引き締めによるアジア・中南米等の景気減速、中東情勢不安等々により、総じて世界の経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内自動車生産は、震災復興需要及びエコカー補助金等により、前期に比べ増加いたしました。海外では、欧州が需要減退により減産となるなか、北米や、タイ、インドネシア等新興国での生産拡大により、世界の自動車生産台数は前年に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、海外生産能力の増強、製品開発力の強化、及び積極的な受注活動を展開してまいりました。

昨年1月に米国ノース・アメリカン・ライティングのアラバマ第2工場、3月に金型工場（インディアナ州）が稼働、4月にタイ・コイト・カンパニーのパチンプリ工場（第4工場）、及び技術センターが稼働いたしました。さらに本年3月にはインドア・ジャパン・ライティングのチェンナイ第2工場が稼働いたしました。

当期における連結売上高は、主力の自動車照明事業が大幅増収となり、前期比9.7%増の4,728億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

### 〔日本〕

自動車生産が、震災の復興需要及びエコカー補助金等により大幅増産となったことから、売上高は前期比2.7%増の2,615億円となりました。

### 〔北米〕

自動車需要の回復に伴う生産増加や、現地自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は前期比54.5%増の628億円となりました。

### 〔中国〕

経済成長鈍化により自動車需要が伸び悩むなか、日中関係の悪化により日本車の生産が減少したものの、現地自動車メーカー向けの受注活動強化や拡販に努めた結果、売上高は前期比7.5%増の940億円となりました。

### 〔アジア〕

タイにおける自動車生産が大幅に増加するとともに、インドネシアでの二輪車・四輪車生産が順調に推移し、売上高は前期比29.5%増の427億円となりました。

### 〔欧州〕

欧州経済の低迷、域内自動車販売の不振等により生産量が減少し、売上高は前期比22.8%減の115億円となりました。

## 利益

国内外における自動車生産の増加に伴う大幅増収に加え、海外新工場の稼働も寄与、更に原価低減諸施策を強力に推進したことから、営業利益は前期比18.7%増の376億円、経常利益は前期比27.0%増の400億円となりました。当期純利益は、独占禁止法違反にかかる課徴金引当金繰入額34億円の特別損失計上がありましたものの、前期比24.2%増の166億円となりました。



当期における1株当たり株主配当金につきましては、中間期末を10円といたしました。期末配当金につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が、すべて過去最高となりましたことから、日頃の株主皆様のご支援にお応えすべく、前期末に比べ2円増配の12円にて実施いたしました。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ3円増配の22円となりました。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、収益改善・向上に努めてまいります。

## 今後の見通し

2014年(平成26年)3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、国内エコカー補助金の反動減、中国での日本車減産等が懸念されるものの、米国での受注増、環境対応車の世界的な需要増などから、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、米国・タイ・インドネシア等の海外新工場稼働が寄与するなか、生産性向上、経費削減等の費用削減効果もあり、前期比増益の見通しであります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年(平成25年)6月

取締役社長

大嶽昌宏

## 連結財務ハイライト

(単位:百万円)

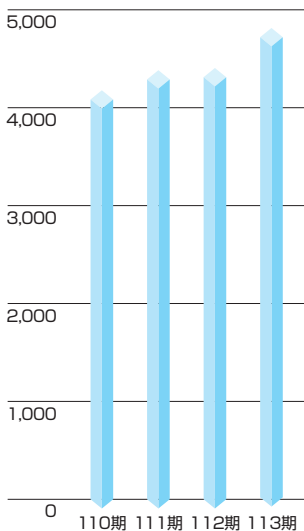
期別 区分	第110期 平成21/4~22/3	第111期 平成22/4~23/3	第112期 平成23/4~24/3	第113期 平成24/4~25/3
売上高	408,430	428,977	430,929	472,843
営業利益	36,054	37,434	31,725	37,668
経常利益	35,983	34,319	31,496	40,007
当期純利益	6,217	10,012	13,391	16,625
1株当たり当期純利益(円)	38.69	62.30	83.33	103.46
総資産	357,530	338,760	363,273	418,087
純資産	177,615	168,414	182,916	218,131

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 業績の推移

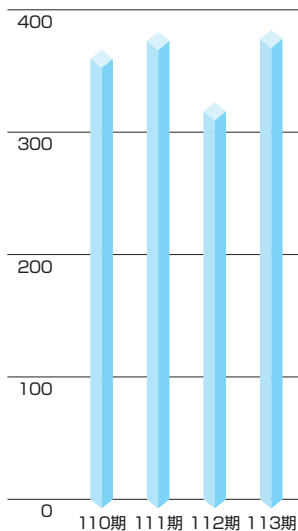
#### 売上高

(単位:億円)



#### 営業利益

(単位:億円)



### メキシコに新会社を設立

当社は、自動車産業が急速に成長しているメキシコにおける自動車用照明器の新規受注に対応するため、2012年12月、同国サンルイスポトシ州に新会社「ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ」を設立しました。

メキシコは、自動車の巨大市場である米国に隣接するとともに、カナダ、中南米、欧州、日本を含むアジア各国とは自由貿易協定を結んでおり、日系カーメーカーもメキシコでの現地生産を加速させています。

ノース・アメリカン・ライティング・メキシコは、2014年夏の生産開始を予定しており、受注が拡大している米国子会社ノース・アメリカン・ライティング(NAL)とともに北米市場での生産能力増強、収益力の強化に努めてまいります。



### 白色LED用の新しい蛍光体を開発

当社は東京工業大学、名古屋大学との共同研究により、白色LED用のCI\_MS®(クルムス)蛍光体を開発しました。

CI\_MS®蛍光体を青色蛍光体と組み合わせ、紫色のLEDチップにより白色の光を得ることができます。

CI\_MS®蛍光体を使用した白色LEDは、従来に比べ発光効率が良く、不快なまぶしさが抑えられるとともに、照射範囲が広いため室内全体を照らすことができます。また、キャンドルライト状など形状を自由にデザインできるなど、さまざまな特長を持っています。

LEDは省電力・長寿命等により環境にやさしい光源として注目されており、当社は今後とも実用化に向けた研究開発を進めてまいります。



CI\_MS®蛍光体を使った白色LEDの例

# 地域別の状況

## グローバルネットワーク



広島小糸



福州小糸大億



上海小糸



コイト・チェコ



コイト・ヨーロッパ



コイト・ヨーロッパNV



IJL パワール工場



IJL チェンナイ工場



インドネシア・コイト

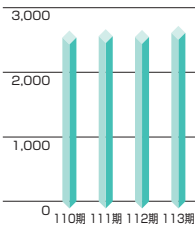


● 海外関係会社 ● 海外技術供与会社 ● 海外事務所

## 売上高の推移

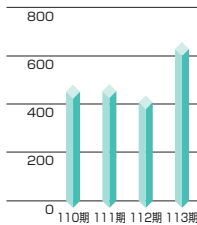
### 日本

(単位: 億円)



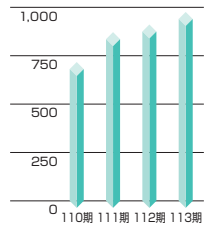
### 北米

(単位: 億円)



### 中国

(単位: 億円)





小糸九州



小糸製作所 静岡工場



NAL パリス工場



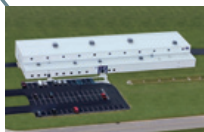
NAL フローラ工場



NAL セーラム工場



NAL アラバマ工場



NAL インディアナ金型工場



タイ・コイト パチンプリ工場



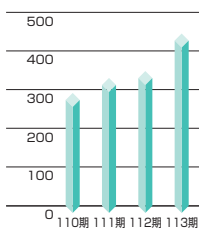
タイ・コイト バンブリー工場



大億交通

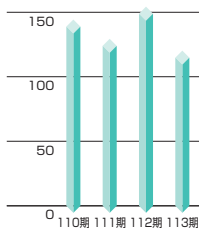
## アジア

(単位: 億円)



## 欧州

(単位: 億円)



# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>238,338</b>	<b>流動負債</b>	<b>156,633</b>
現金及び預金	76,485	支払手形及び買掛金	86,495
受取手形及び売掛金	90,299	短期借入金	27,297
電子記録債権	6,820	未払費用	18,663
有価証券	778	未払法人税等	7,582
たな卸資産	39,540	賞与引当金	4,408
繰延税金資産	3,370	製品保証引当金	1,800
未収入金	15,450	課徴金引当金	3,428
その他	18,440	その他	6,957
貸倒引当金	△12,846	<b>固定負債</b>	<b>43,322</b>
<b>固定資産</b>	<b>179,749</b>	長期借入金	2,800
<b>有形固定資産</b>	<b>99,193</b>	退職給付引当金	30,120
建物及び構築物(純額)	32,059	役員退職慰労引当金	293
機械装置及び運搬具(純額)	30,570	損害賠償引当金	7,960
工具、器具及び備品(純額)	9,786	環境対策引当金	253
土地	13,938	その他	1,894
建設仮勘定	12,837	<b>負債合計</b>	<b>199,956</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>981</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>79,574</b>	<b>株主資本</b>	<b>171,889</b>
投資有価証券	71,658	資本金	14,270
長期貸付金	56	資本剰余金	17,108
繰延税金資産	5,882	利益剰余金	140,588
その他	2,141	自己株式	△78
貸倒引当金	△165	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>17,831</b>
<b>資産合計</b>	<b>418,087</b>	その他有価証券評価差額金	13,297
		為替換算調整勘定	4,534
		<b>少数株主持分</b>	<b>28,410</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>218,131</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>418,087</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	<b>472,843</b>
売 上 原 価	399,474
売 上 総 利 益	73,368
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,699
<b>営 業 利 益</b>	<b>37,668</b>
営 業 外 収 益	4,214
受 取 利 息	592
受 取 配 当 金	551
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4
為 替 差 益	802
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,263
営 業 外 費 用	1,876
支 払 利 息	574
航 空 事 業 安 全 対 策 費	405
そ の 他 の 営 業 外 費 用	895
<b>経 常 利 益</b>	<b>40,007</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>770</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>7,772</b>
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	<b>33,004</b>
法 人 税 等 合 計	11,812
少 数 株 主 利 益	4,566
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>16,625</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
税金等調整前当期純利益	33,004
減価償却費	17,827
売上債権の増減額	2,970
たな卸資産の増減額	987
仕入債務の増減額	2,800
法人税等の支払額	△11,595
その他	△3,855
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,138</b>
定期預金の増減額	△17,826
有価証券の増減額	2,240
有形固定資産の取得による支出	△27,103
その他	742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△41,947</b>
借入金 の 増 減 額	2,683
配当金 の 支 払 額	△5,494
その他	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,812</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,396</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△1,225</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>23,217</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>21,992</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 取締役

代表取締役会長	大	嶽	隆	司
代表取締役社長	大	嶽	昌	宏
代表取締役副社長	横	矢	雄	二
代表取締役副社長	榊	原	公	一
代表取締役副社長	三	原	弘	志
専務取締役	植	木	和	雄
専務取締役	有	馬	健	司
専務取締役	川	口	洋	平
取締役常務執行役員	内	山	正	巳
取締役常務執行役員	草	川	克	之
取締役常務執行役員	山	本	英	男
取締役常務執行役員	加	藤	充	明
社外取締役	上	原	治	也

■ 監査役

常勤監査役	後	藤	周	一
常勤監査役	菊	地	光	雄
監査役	草	野	耕	一
監査役	川	島	信	義

■ 執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	瀧	川	修	己
常務執行役員	豊	田		淳
常務執行役員	井	上		敦
常務執行役員	佐	藤		清
常務執行役員	小	長	谷	秀
執行役員	山	梨	隆	夫
執行役員	岩	城	一	仁
執行役員	豊	田	晃	一
執行役員	小	林	峯	夫
執行役員	渡	辺	真	司
執行役員	米	山	正	敏

## 会社の概要

- 商号 株式会社小糸製作所  
KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
- 創業年月日 大正 4年(1915年)4月1日
- 設立年月日 昭和11年(1936年)4月1日
- 資本金 142億70百万円(平成25年3月31日現在)
- 従業員数 連結 17,163名(平成25年3月31日現在)  
単独 4,176名(平成25年3月31日現在)
- 主要事業所
  - 本社 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号  
Tel: (03)3443-7111
  - (国際本部) Tel: (03)3447-5171
  - 静岡工場 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地  
Tel: (054)345-2251
  - (技術本部) 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
  - 榛原工場 〒421-0412 牧之原市坂部3407番地
  - 相良工場 〒421-0514 牧之原市菅ヶ谷933番1
  - 富士川工機工場 〒421-3306 富士市中之郷2340番地
  - 研究所 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
  - 東京支店 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
  - 北関東支店 〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目1番12号  
吉田エレクトロニクスオフィスビル3階
  - 豊田支店 〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号
  - 大阪支店 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号
  - 広島支店 〒739-0321 広島市安芸区中野6丁目9番46号
  - 札幌営業所 〒065-0033 札幌市東区北33条東5丁目1番28号
  - 仙台営業所 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4丁目12番12号  
MB小田急ビル505号
  - 北関東営業所 〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目1番12号  
吉田エレクトロニクスオフィスビル3階
  - 東京営業所 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
  - 名古屋営業所 〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号
  - 大阪営業所 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号
  - 福岡営業所 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4丁目2番10号  
南近代ビル5階
  - 海外事務所 米国:デトロイト、シアトル

## グループ会社一覧

小糸九州株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
コイト運輸株式会社	(輸送業務)
アオイテック株式会社	(電子・電気通信精密機器の製造・販売)
静岡電装株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
日星工業株式会社	(各種小型電球、電気機器の製造・販売)
藤枝オートライティング株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
静岡ワイヤーハーネス株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
榛原工機株式会社	(樹脂成形用金型の製造・販売)
静岡金型株式会社	(樹脂成形用金型の製造・販売)
コイト保険サービス株式会社	(保険代理業)
竹田サンテック株式会社※1	(樹脂成形用金型の製造・販売)
株式会社ニュー富士※2	(サービス業)
KIホールディングス株式会社	(航空機用シートの製造・販売)
コイト電工株式会社	(輸送機器関連製品、電気機器、住環境機器の製造・販売)
ミナモト通信株式会社	(交通信号・保安機器等の保守管理)
丘山産業株式会社	(鉄道車両用シート等の製造・販売)
ノースアメリカンライティング・インク	(米 国:自動車照明機器の製造・販売)
ノースアメリカンライティング・メキシコ	(メキシコ:自動車照明機器の製造・販売)
コイト・ヨーロッパ NV	(ベルギー:自動車照明機器の販売)
コイト・ヨーロッパ・リミテッド	(英 国:自動車照明機器の製造・販売)
コイト・チェコ s.r.o.	(チェコ:自動車照明機器の製造・販売)
上海小糸車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
広州小糸車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
福州小糸大億車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド	(タ イ:自動車照明機器の製造・販売)
PT. インドネシア・コイト	(インドネシア:自動車照明機器の製造・販売)
大億交通工業製造股份有限公司	(台 湾:自動車照明機器の製造・販売)
インディア・コイト・ライティング・プライベート・リミテッド	(インド:自動車照明機器の製造・販売)
K P S N . A . , I N C .	(米 国:鉄道車両電装品、シートの製造・販売及び航空機シートの保守)
常州小糸今創交通設備有限公司	(中 国:鉄道車両電装品の製造・販売)

(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 非連結子会社

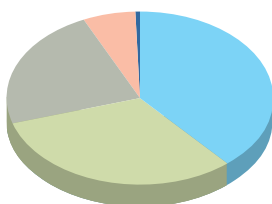
## 株式の状況

(平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式の総数	160,789,436株
株主数	5,548名
(うち単元株所有の株主数)	4,694名)

### ■ 所有者別株式分布状況(株式数比率)

金融機関	38.85%
その他国内法人	31.48%
外国法人等	22.80%
個人・その他	6.37%
金融商品取引業者(証券会社)	0.50%



- 金融機関
- その他国内法人
- 外国法人等
- 個人・その他
- 金融商品取引業者(証券会社)

### ■ 大株主

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	32,158
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,368
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,585
日本生命保険相互会社	5,979
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,455
株式会社三井住友銀行	5,442
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,154
第一生命保険株式会社	4,000
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	
エス エル オムニバス アカウント	3,950
株式会社デンソー	3,000

(注)「持株数」は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 配当金受領 毎年3月31日  
株主確定日 中間配当を行う場合 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月中(年1回)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座 口座管理機関  
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL 0120-232-7111(通話料無料)
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公 告 方 法 電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって  
電子公告による公告をすることができない場  
合は、日本経済新聞に掲載する方法により行  
います。  
公告掲載URL <http://www.koito.co.jp>

### 【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

安全を光に託して

**Koito**

<http://www.koito.co.jp>



古紙配合率100%  
再生紙を使用して  
います。



植物油インキで  
印刷しています。